【表紙】

【提出書類】　有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】　関東財務局長

【提出日】　2018年10月19日

【発行者名】　ヒューリックリート投資法人

【代表者の役職氏名】　執行役員　時田　榮治

【本店の所在の場所】　東京都中央区八丁堀二丁目26番９号

【事務連絡者氏名】　ヒューリックリートマネジメント株式会社
取締役企画・管理部長　一寸木　和朗

【電話番号】　03-6222-7250

【届出の対象とした募集（売出）内国投資証券に係る投資法人の名称】
ヒューリックリート投資法人

【届出の対象とした募集（売出）内国投資証券の形態及び金額】
形態：投資証券
発行価額の総額：一般募集　209億円
売出価額の総額：オーバーアロットメントによる売出し　10億円

（注１）発行価額の総額は、2018年９月28日（金）現在の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。
但し、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

（注２）売出価額の総額は、2018年９月28日（金）現在の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。

安定操作に関する事項
１　今回の募集及び売出しに伴い、本投資法人の発行する上場投資口について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第１項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
２　上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所です。

【縦覧に供する場所】　株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年10月12日付で提出した有価証券届出書及び2018年10月15日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、「第二部　参照情報／第２　参照書類の補完情報／７　投資リスク」において、投資法人の運用資産に関するリスクの記載内容を追加するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

２【訂正事項】

第二部　参照情報

第２　参照書類の補完情報

７　投資リスク

（１）リスク要因

③　投資法人の運用資産：原資産である不動産特有のリスク

（イ）不動産の瑕疵に関するリスク

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿罫で示してあります。

第二部【参照情報】

第２【参照書類の補完情報】

７　投資リスク

（１）リスク要因

③　投資法人の運用資産：原資産である不動産特有のリスク

（イ）不動産の瑕疵に関するリスク

＜訂正前＞

不動産には権利、地盤地質、構造等に関して欠陥、瑕疵（工事における施工の不具合や施工報告書の施工データの転用・加筆等がなされているものを含みますが、これらに限りません。）等が存在している可能性があります。かかる瑕疵には、例えば、建物の構造、用いられる材質、地盤、特に土地に含有される有毒物質、地質の構造等に関する欠陥や瑕疵等のほか、不動産には様々な法規制が適用されているため、法令上の規制違反の状態をもって瑕疵とされることもあり得ます。また、建物の施工を請け負った建設会社又はその下請業者において、建物が適正に施工されない場合があり得るほか、建築資材の強度・機能等の不具合や基準への不適合がないとの保証はありません。権利に関しては、不動産をめぐる権利義務関係の複雑性ゆえに、本投資法人が取得した権利が第三者の権利や行政法規等により制限を受けたり、第三者の権利を侵害していることが後になって判明したりする可能性があります。これらの欠陥や瑕疵等により、本投資法人の収益等が悪影響を受ける可能性があります。

（後略）

＜訂正後＞

不動産には権利、地盤地質、構造等に関して欠陥、瑕疵（工事における施工の不具合や施工報告書の施工データの転用・加筆等がなされているものを含みますが、これらに限りません。）等が存在している可能性があります。かかる瑕疵には、例えば、建物の構造、用いられる材質、地盤、特に土地に含有される有毒物質、地質の構造等に関する欠陥や瑕疵等のほか、不動産には様々な法規制が適用されているため、法令上の規制違反の状態をもって瑕疵とされることもあり得ます。また、建物の施工を請け負った建設会社又はその下請業者において、建物が適正に施工されない場合があり得るほか、建築資材の強度・機能等の不具合や基準への不適合がないとの保証はありません。権利に関しては、不動産をめぐる権利義務関係の複雑性ゆえに、本投資法人が取得した権利が第三者の権利や行政法規等により制限を受けたり、第三者の権利を侵害していることが後になって判明したりする可能性があります。これらの欠陥や瑕疵等により、本投資法人の収益等が悪影響を受ける可能性があります。

なお、本投資法人が保有する１物件について、性能検査記録データの書き換え行為が行われたとされる認定番号が付された免震部材の使用が判明しています。関係当局の報道発表資料によれば、安全性について一定の確認はなされていますが、対象物件の稼働率や賃料の状況、本投資法人の収益等への影響については今後の動向次第です。

（後略）